

調査の概要

調査の概要

平成 11 年度の調査活動を通じて、調査担当者(パソコン)は、対象地域の情報収集に留まらず、自らコーディネーター的に上下流交流の議論の形成と具体的行動の誘発に取り組んだ。

調査の概要では、木曽川、吉野川それぞれにコーディネーター的に取り組んだ経験を踏まえながら、調査対象地域の上下流交流の内容を整理する。

1. 調査を通じた上下流交流の促進

上下流交流は、水源地域と受益地域をはじめとする流域住民の、水と水を生み出す環境に対する意識の高揚と具体的参加を促すことをねらいとして、取り組まれていると考えられる。

本調査において、“上下流交流の有効性”とは、「ある上下流交流の取り組みを進めることができ、流域住民の水と水を生み出す環境に対する意識が高揚され、具体的参加が進む」状況を指すものと考える。

この観点から、コーディネーター的に取り組んだ活動は、以下のようなものである。

①上下流交流の情報の集約

2つの流域共に、調査担当者が資料収集と流域内の関係者をヒアリングするなどして、現況の上下流交流の取り組みに関する情報を収集した。



②上下流交流促進のための戦略の整理

①の情報収集を踏まえ、水源地域と受益地域をはじめとする流域住民の、水と水を生み出す環境に対する意識の高揚と具体的参加を促すための戦略として、課題の整理と視点の設定を行い、③の取り組みを展開した。



③上下流交流の議論の促進による既存の取組の促進と新たな提案

木曽川流域の場合は、平成 10 年度に委員会方式で上下流交流の今後の進め方などを意見交換している。平成 11 年度は、木祖村をはじめとして木曽郡の広域行政や各市町村行政、さらに交流活動に取り組む住民が意見交換するための会議を形成し、テーマ毎に議論を深めながら水源地域側の上下流交流の

主体形成を図った。

吉野川流域の場合は、まず主体別に議論を促進し、問題意識を深めた上で、年度末に一堂に会する機会を形成して議論を深めた。

そして、これらの議論を踏まえ、促進された既存の取り組みや、調査を通じて新たに必要と考え提案した内容を整理している。

以上の①から③までの活動を踏まえ、木曽川、吉野川それぞれに、「今後の課題と具体的取組（案）」を整理している。

2. 上下流交流の“マルチ”化の促進

本調査を実施する際の問題意識として、水源地域対策としての上下流交流は、本来、流域全体で“マルチ（多間）”に進めるべきところが、“バイ（双間）”の関係で限定的な段階に留まっているのが実態ではないかという点がある。

木曽川、吉野川とも、下流地域の交流主体が複数かつ多様に存在し、それぞれが水源地域と交流している。一方の木曽郡には11市町村、嶺北地域には5か町村が中心となっている。その点では、一見“マルチ”である。

しかし、交流主体の関係からとらえ直すと、「行政と行政」の関係が中心となっていることから“バイ”的関係であるとも捉えられる。

以上から“マルチ化”に関して、

“交流対象地域としてのマルチ化”と

“交流対象主体としてのマルチ化”

の2つの側面から捉える必要性を認識した。

今後、交流対象主体のマルチ化につながるように、行政による上下流交流の取り組みの現状把握と内容を分析し、取り組みへの提案を行うと同時に、住民に対しても、その取り組みの活動促進の支援や提案などを行った。

平成11年度の木曽川における調査概要

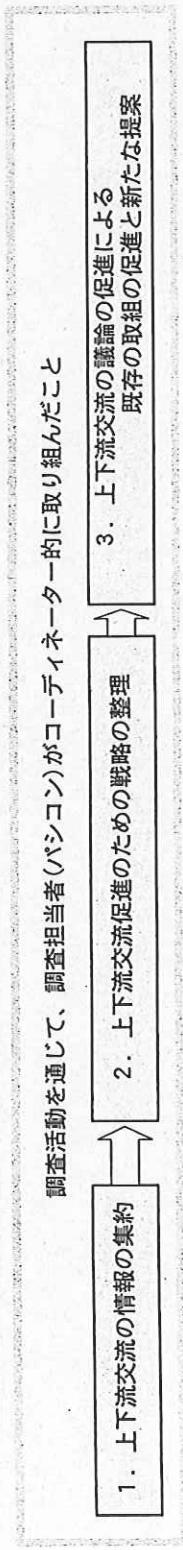
調査活動を通じて、調査担当者(パソコン)がコーディネーター的に取り組んだこと

1. 上下流交流の情報の集約

2. 上下流交流促進のための戦略の整理

3. 上下流交流の議論による既存の取組の促進と新たな提案

4. 今後の課題と具体的な取組(案)



行政関係者への関与

木曽川を巡る上下流交流の取り組みの把握
(木曽広域、水源地域町村)

主な課題

<地域レベルでは>

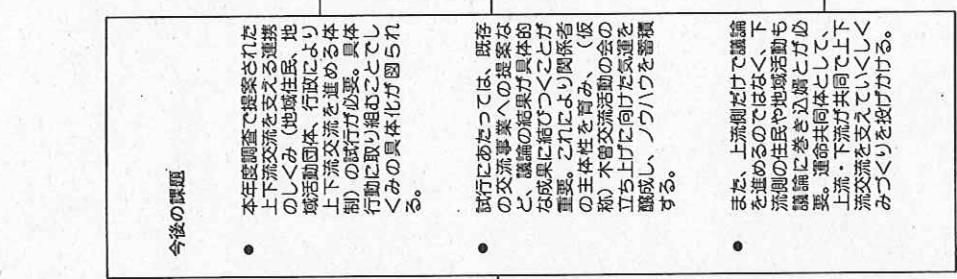
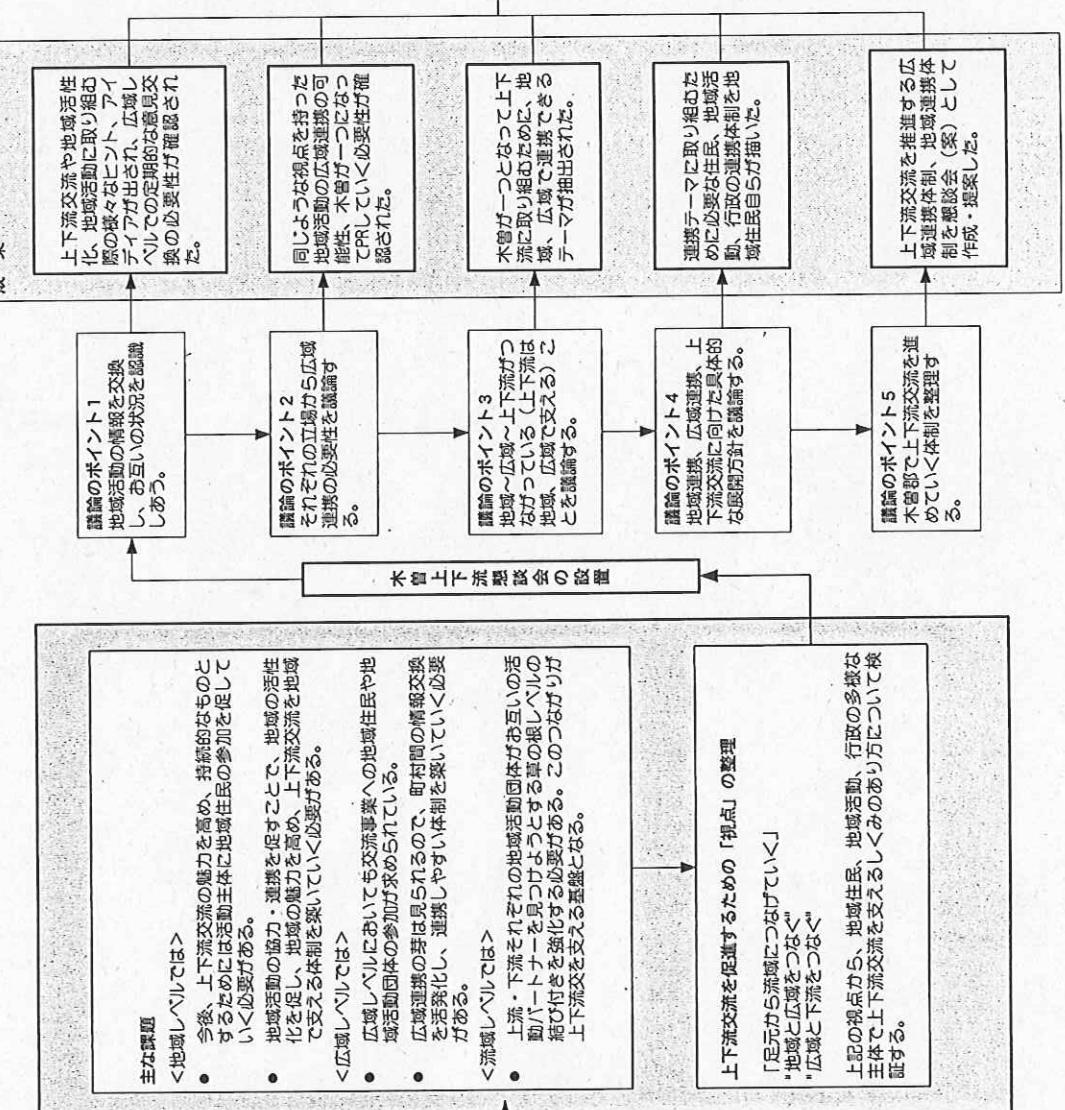
- ・ 今後、上下流交流の魅力を高め、持続的なものとするためには活動主体に地域住民の参加を促していく必要がある。
- ・ 地域活動の協力・連携を促すことで、地域の活性化を促し、地域の魅力を高め、上下流交流を地域で支える体制を築いていく必要がある。
- ・ 広域レベルでは

 - ・ 広域活動団体への地域住民や地域活性化団体への参加が求められている。
 - ・ 上流・下流自治体から交換事業への参画が求められており、町村間の情報交換を活性化し、連携しやすい体制を整えていく必要があります。

木曽群で交流活動に取り組んでいる入村への関与

(現状)

- ・ 上流住民にも上下流交流が認識されていない状況である。各町村には、特産品作りや地域活性化などの形で地域改変や再開発など取り組みがいる。
- ・ 木曽群で行なわれているところが多く、木曽広域レベルでの連携や情報交換はあまりされていない。
- ・ 郡内の上下流交流の先進地域を見ると、上流・下流それぞれの地域活動団体がお互いの活動パートナーを見つける動きが見られる。



<具体的取り組み(案)>

<目標>
地域一広域一上下流をつなぐ仕組みづくりとして、足下から流域に至るプロセスを下流域と共に検証・構築

<体制>

- ・ 上流の交流団体や行政を中心とした交流担当者会議(長野県をメルバードした検討会)を設置する。
- ・ 本検討会が今後の上流・下流それぞれの交流窓口の準備会となることを念頭に検討会を進める。

<主な検討テーマ>

- ・ 今ある水源林のつながりの発展方法
- ・ 上流・下流の移動会合や水源林保全・育成活動に対する学習のあり方
- ・ 上下流住民の水に対する学習のあり方
- ・ 今ある水源林のつながりを活かしたより多様な交流の育成方法
- ・ まだ上下流交流に取り組んでいない町村への働きかけ

<成果の活かし方>

- ・ 今後の上下流交流に向けて、水のつながりを活かした交流方針を立て、木曽上下流交流方針を立てる。成長委員会に提案する。成長委員会の上下流交流事業に反映させ、議論の実績・具体化を図る。

1. 上下流交流の情報の集約

前年度の調査結果より、木曽川流域の上下流交流における上流側の課題として、以下の事項が挙げられた。

- 広域での協力体制の構築
- 地域住民の参加・協力の充実
- 独自性の高い地域の魅力作り
- 下流側と一体となった流域意識の醸成

これを踏まえ、本年度は上流側の木曽郡をケーススタディ地域として、上流側の広域連携や住民参加による主体形成のあり方に焦点を絞り調査を進めた。

調査を進めるにあたって木曽広域連合や上下流交流に取り組んでいる町村の担当者、地域活動に取り組んでいるキーマンにヒアリング調査を行い、木曽の上下流交流や地域活動の現状把握を行った。

木曽川上流では、木曽広域連合や各町村を中心に上下流交流が取り組まれており、特に上下流交流が進んでいる地域では上流・下流の地域活動同士の交流が行われている事例も見られる。

1-1. 行政関係の取り組み

1) 木曽広域連合の上下流交流に関する展開

- 「水と緑のフェスティバル'99 in 木曽」(H11.8.7 年度中)
- 「木曽上下流交流実行委員会の立ち上げ」(H11 年度中)
- その他現状の交流事業の調査・協力、木曽広域の交流事業計画の素案作成

2) 木曽郡各町村の上下流交流に関する展開

- 「水源の里体験学習」(南木曽町～中部圏の都市部)
- 「一宮リバーサイドフェスティバル」(木祖村～一宮市)
- 「愛知用水受益市町村植樹」(三岳村、王滝村～下流市町村)
- 「水週間イベント」(木祖村～名古屋市)
- 「第 13 回やぶはら高原マラソン大会」(木祖村～下流域住民)
- 「日進市との学童野球大会」(木祖村～日進市)
- 「'99 サマー キャンプ IN KISOGAWA」(木祖村～下流域住民)
- 「水源の森を守るつどい」(三岳村、王滝村～半田市)
- 「子供交流会」(三岳村～三好町)
- 「小学生による交流」(日義村～浜島市)
- 「ちびっ子セミナー」(大桑村～師勝町)
- 「森と水に親しむ会」(三岳村、王滝村～下流域生徒)

- 「愛知用水の水源地と下流受益地との交流会」(三岳村、王滝村～下流市町村)
- 「第13回全国日曜画家中部日本大会」(木祖村化～下流域住民)
- 「グリーンカレッジIN国民の森」(王滝村～加子母村)
- 「スポーツ交流」(山口村～師勝町)
- 「日進市産業まつり」(木祖村～日進市)
- 「夢の水管理団体交流会」(三岳村～三好町)
- 「下流域市町村での物産展」(王滝村～半田市、東郷町)

1-2. 地域活動（キーマン）の取り組み

地域の活性化に取り組んでいる地域活動団体やキーマンとして以下の方々の活動情報が得られた。

| 氏名／活動 | 活動内容 |
|--|---|
| 大目 富美雄さん（開田村）／がったほ会 | 「とにかく何でもやってみよう」があいことばの、開田村の地域おこし。 |
| 桜井 親一さん（南木曽町）／南木曽町林研クラブ | 林研クラブは、山作り、木材活用に力を注ぐ若手林業者の集まりで、各種イベントの実施、人づくりなど多岐にわたる活動をしている。 |
| 田口 直幸さん（大桑村）／和太鼓交流 | 大桑村の子供達の和太鼓交流に関わっている。 |
| 塚本 恵介さん／木曽物産協同組合 | 木曽の地場材を利用し、木曽らしさ溢れる商品（食品）開発に取り組んでいる。 |
| 田上 洋介さん（上松町）／郷土芸能クラブ | 上松町で公民館活動を通して地域おこし、青少年の育成に尽力している。現在、「水」「健康」「癒し」をテーマに様々な取り組みをしている。 |
| 家才子 明一さん（大桑村）／美しくする会 | 宿場の水舟の保存や田んぼづくり、植栽活動など村の美観向上に取り組んでいる。 |
| 笹川 ふじ子さん（木祖村）／木祖村 商工会婦人部、農村マイスター | 日進市商工会婦人部との交流に尽力している。 |
| 澤頭 修自さん（木祖村）／自然同好会 | 村外の人も巻き込みながら木祖村の自然の再発見に取り組んでいる。日進市自然同好会との交流にも発展している。 |
| 高木 勇さん（木祖村）／花咲くむらづくりの会、陶芸教室の講師 | 木祖村の植栽活動を企画している。三岳村の御岳焼きの考案者で、陶芸教室を開講している。 |
| 田中 静雄さん（木祖村）／商工会 | 商工会員で日進市との商工会交流の発起人。 |
| 永島 芳晃さん（木祖村）／社会福祉協議会専門員（ゲットインタッチ、すずめ塾） | 嫁さまの会・ゲットインタッチ等の考案者、インターネットを利用し情報を発信している。 |

| | |
|---------------------------------------|---|
| 武居 孝男さん（木祖村）／たつの会 | 木祖村のグリーンツーリズム推進グループ。地域住民を指導者とした体験学習プログラムを開発中。 |
| 大家 幸雄さん（王滝村）／王探クラブ | 王滝村の子供たちを対象に、村の自然とふれあう企画を推進している。 |
| 下出 さち子さん（王滝村）／ひまわりマーケット、すんき商品開発、和太鼓演奏 | 地域の主婦のグループで、すんきの商品開発や和太鼓演奏に取り組んでいる。 |
| 瀬戸 美恵子さん（王滝村）／どんぐり商品開発 | 婦人部でどんぐりコーヒーなど様々などんぐり商品の開発を行っている。 |
| 高山 修さん（王滝村）／フォレストパル王滝塾長 | 下流の子どもたちが王滝村に山村留学するフォレストパル王滝塾の指導者。 |

2. 上下流交流促進のための戦略の整理

ヒアリング調査結果より、地域レベル、広域レベル、流域レベルそれぞれにおける上下流交流の課題を抽出し、調査を進める視点を整理した。

2-1. 木曽川における上下流交流の課題

＜地域レベルでは＞

- 現在各町村で取り組まれている上下流交流は、行政主体で行われている。今後、上下流交流の魅力を高め、持続的なものとするためには活動主体に地域住民の参加を促していく必要がある。
- 各町村には、観光振興、特産品作り、地域改善や地域再発見などの形で地域活性化に取り組むキーマンがいるが、個々のキーマンの取り組みは、独立して行われていることが多い。地域活動をさらに元気で魅力的なものとし、上下流交流を地域で支える体制を築くためには、個々のキーマンの活動ノウハウの交換や作業協力を円滑なものとし、地域内の連携を強める必要がある。

＜広域レベルでは＞

- 木曽広域連合のコーディネートにより、下流自治体からの窓口や行政職員の広域連携の体制は整いつつある。一方で、広域レベルにおいても交流事業への地域住民や地域活動団体の参加による、交流の地域住民への広がりが求められている。
- 各町村のキーマンには、同じような視点から活動に取り組んでいるケースが多くみられる。また嶽麓三村連携など、アイディアレベルでは町村を超えた連携により地域の魅力を高め外部に発信したいとする動向は見られる。しかし、広域レベルでの情報交換の場が少ないためお互いの活動内容すら知らないケースが多く、今後は町村間での情報交換を活発化するなど、連携しやすい体制を築いていく必要がある。

＜流域レベルでは＞

- 上流住民においても上下流交流や流域が認識されていない。また各町村で植樹イベント等の活動行なわれているが、まだ行政主導の段階であり、下流住民や下流のNPOが上流の森を主体的に支えていく体制にはなっていない。
- 日進市と木祖村の上下流交流を見ると、行政同士の上下流交流だけでなく、商工会や自然同好会など上流・下流それぞれの地域活動の連携が上下流交流の下支えとなってきた。こうした草の根レベルの結び付きを強めていく必要がある。

2-2. 木曽川の上下流交流を進めていく上での視点整理

木曽地域住民の上下流交流に対する認識は以下のように整理される。

- 各町村内での上下流交流に対する地域住民の理解度にはばらつきがあり、必ずしも上下流交流が必要とは認識されていない。（地域活動に取り組んでいるキーマンであっても、上下流交流そのものを認識していない場合もある）
- 地域住民、地域活動レベルでは、「木曽が一丸となって上下流交流に取り組む」という広域連携の認識には至っていない。

このよう行政と地域住民・地域活動団体の間では、上下流交流に対する認識に大きな乖離があるため、いきなり上下流交流の議論を始めても、地域住民が自らを活動主体ととらえることが難しく、交流主体のあいまいな（もしくは行政まかせの）議論となることが危惧された。

このような背景を踏まえ、地域住民、地域活動、行政の多様な主体で上下流交流を支える仕組みのあり方について議論を進める視点を次のように設定し、

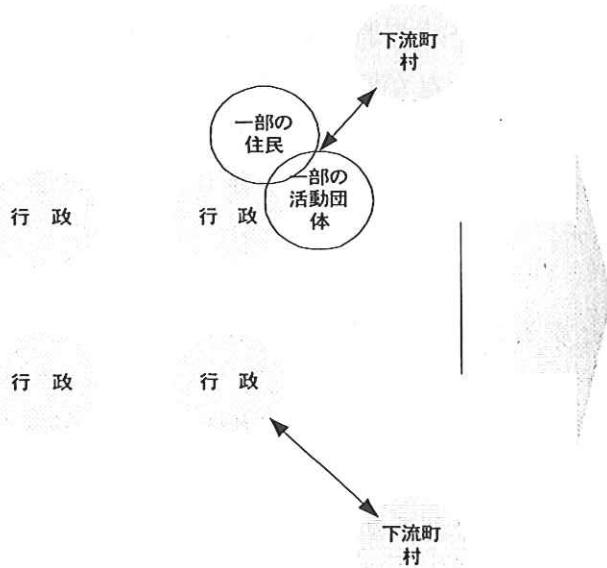
「足元から流域につなげていく」

“地域と広域をつなぐ”

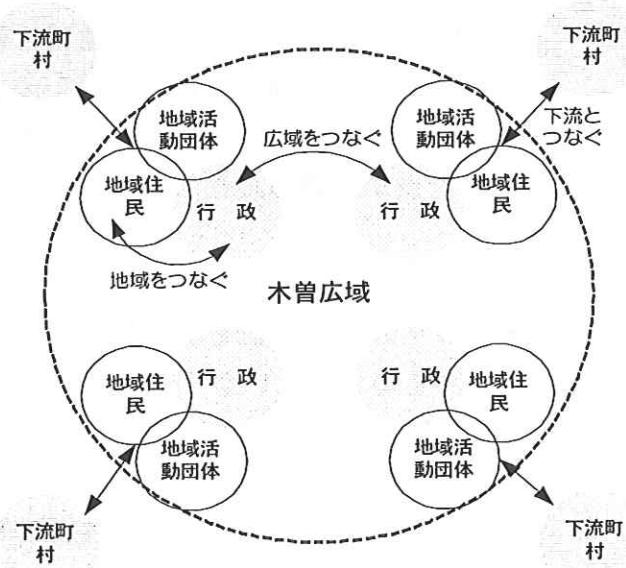
“広域と下流をつなぐ”

キーマンによる地域活動や自治会の取り組みなど地域レベルでの活性化の活動を含めて議論を深め、足元の活動から上下流交流につなげていく議論のプロセスを提案した。

<木曽の現状>



<木曽の将来>



3. 上下流交流の議論の促進

調査を進めるに当たり、「木曽上下流交流懇談会」を設置し、計7回の懇談会を開催した。懇談会は、木曽郡で地域の活性化や観光振興、交流活動に取り組んでいるキーマン、上下流交流に取り組んでいる町村の担当者、木曽広域連合の交流担当者からなるメンバーで構成されている。

懇談会を開催した背景には、地域住民が参加した交流検討の場を設ける事で、地域住民と行政のパートナーシップ型の交流主体の形成に向けた第一歩となることを期待した。

<第1回懇談会>

議論のポイント1…地域活動の情報を交換し、お互いの状況を認識し合う

各町村内では、地域活動同士の交流も行われているが、木曽広域レベルではお互いの地域活動について情報交換する場がなかった。このため、広域レベルの地域活動情報交換会として参加メンバーからそれぞれの活動に取り組む着眼点、活動を魅力的なものとするためのアイディアやヒントなどを紹介してもらった。

情報交換を通じて、木曽郡でどのような地域活性化が取り組まれているのか認識を共有し、定期的な情報交換の必要性が確認された。またそれぞれの活動紹介から、広域連携を進める際のヒントや地域活動を今以上に魅力あるものとするために共有できそうなノウハウが得られた。

<第2回懇談会>

議論のポイント2…それぞれの立場から広域連携の必要性を議論する

第1回懇談会で紹介された各地域活動について、それぞれの活動がどの地域（自分達の町村、木曽郡、都市、下流）の人々を対象にしながら取り組まれているのかを整理し、それぞれの対象が違うことを確認した上で、広域連携の必要性について以下の視点から問題提起を行うとともに、共通テーマでの連携例を示し、議論を進めた。

- 個々の地域活動をより魅力的なものとするために広域で連携していく必要があるのではないか？
- 広域連携によって上下流交流、都市農村交流、観光振興の活性化が図れるのではないか？
- 地域ごとの活動についても広域的な視点を持つ必要があるのではないか？

議論の結果、木曽の活性化を考える視点として「小さな足元（各町村）、大きな足元（木曽郡）」というキーワードが参加メンバーより挙げられた。“小さな足元”を見直して、魅力を高めるとともに、“大きな足元”では「自然、健康、安心」や「木の文化」等、木曽郡共通のテーマで議論すべきという問題提起である。

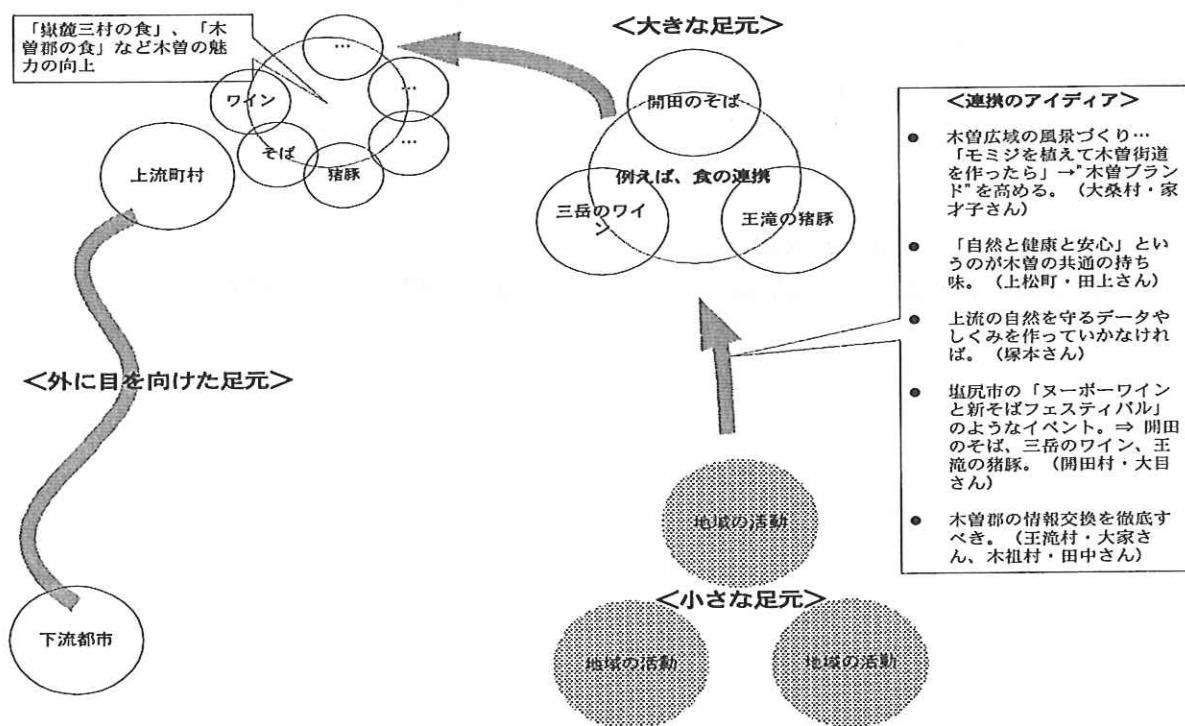
<第3回懇談会>

議論のポイント3…地域～広域～上下流がつながっていることを議論する

第2回懇談会では「小さな足元（各町村）、大きな足元（木曽郡）」まで議論が進められた。第3回懇談会では、これに上下流の視点を加え議論を進めるため、

（小さな足元） （大きな足元） （外に目を向けた交流）
 「地域の活動、広域的な活動、 外との交流 はつながるのではないか」というテーマを設定した。外との交流を視野に入れることによって、連携して取り組むテーマは大きく「山づくり、風景づくりをどう進めるか」、「地域素材をどう活かすか・相手の声をどう受け止めるか」に集約された。

「山づくり、風景づくりをどう進めるか」とは、下流住民に木の文化を伝えるにあたり木曽郡としていかに美しい水源地域の姿を守り、育んでいくかというテーマである。「地域素材をどう活かすか・相手の声をどう受け止めるか」は地場材の活用により地域の魅力をアピールするとともに、自分達の取り組みに対する他からの評価をどうように把握するかである。



<第4、5、6回懇談会>

議論のポイント4…地域連携、広域連携、上下流交流に向けた具体的な展開方針を議論する

本調査は、地域住民主体の上下流交流主体の形成を目的としている。このため、地域住民から出されたアイディアを議論の段階で行政に預けるのではなく、地域住民自身が上下流交流の試行→見直し→改善のプロセスに関わっていくことが肝要である。地域住民、行政ともに試行を通じて地域の実情にあった連携のあり方を模索する必要がある。このため、第4～6回懇談会では、これまでの議論で抽出されたアイディアを具体行動に繋げていく方策を議論した。

議論の進め方としては、これまでの検討結果を踏まえたアクションプランについて全体で認識の共有した後、上下流交流に先進的に取り組んできた自治体である木祖村において、アクションプランの具体化を検討する予定であった。しかし木祖村での議論の段階では、アクションプランの具体化ではなく、地域住民、地域活動、行政が連携して取り組む仕組み作りが議論の中心となった。地域住民の立場からは、まず本調査の懇談会のように各主体が同じ席に着き、交流や活性化について議論し実行していく体制、上下流交流を支える窓口を構築することが必要ということであった。

<第7回懇談会>

議論のポイント5…木曽郡で上下流交流を進めていく体制を整理する

最後の会議となる第7回懇談会は、木祖村での懇談会で提案された「今後の上下流交流を支える仕組み」について議論を行い、今後木曽郡で上下流交流を進めていく視点を整理し、“木曽郡全体で交流を支える仕組み”“地域の活動をつなぐ仕組み”“広域的な活動をつなぐ仕組み”について各主体の関わり方を整理した。

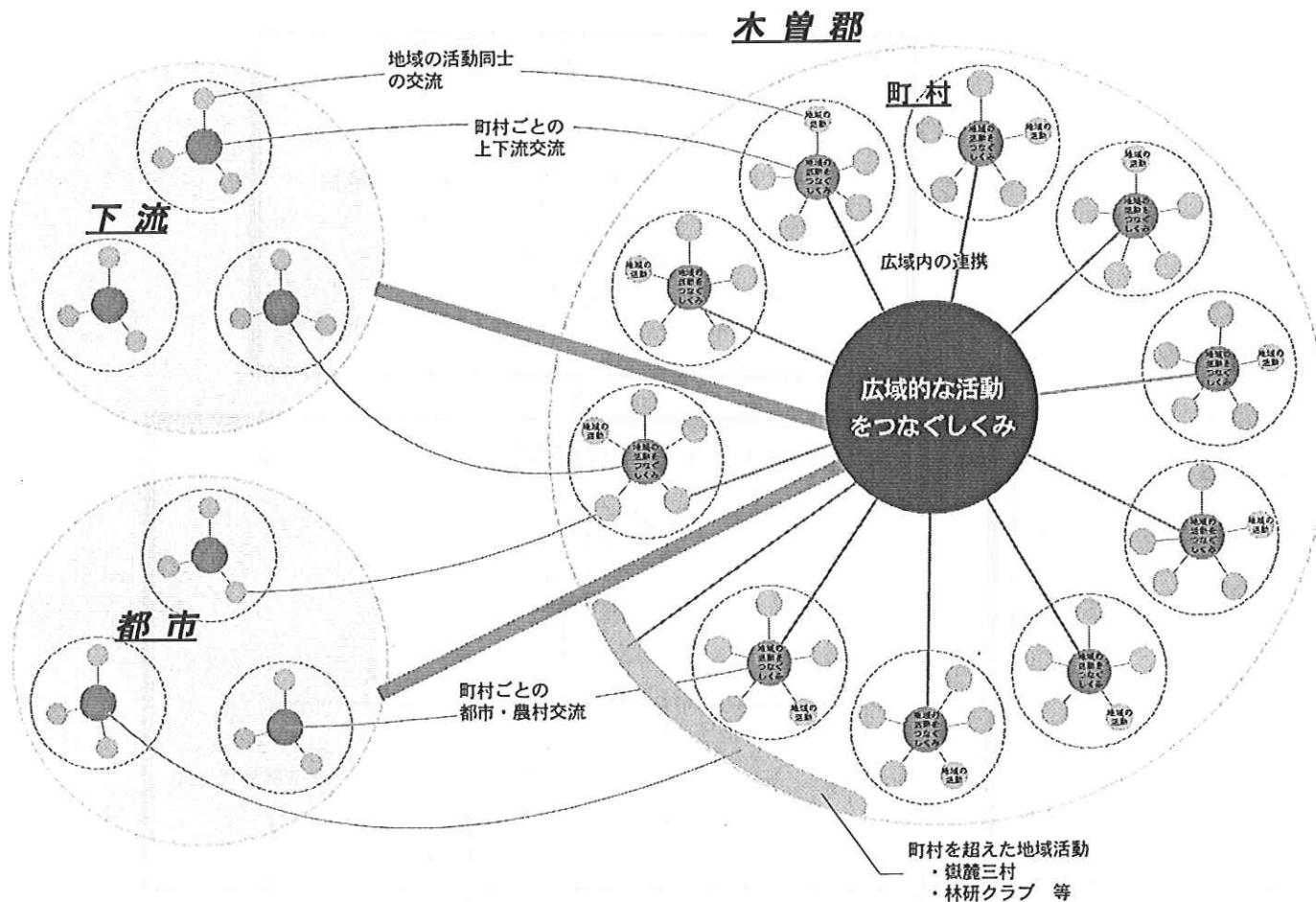
■上下流交流を進める視点

木曽独自の魅力を広域で高め、流域意識を広げていく。

- 今ある地域の活動や広域的な活動を活かしていこう。
- それぞれの活動を理解し、優れた点を共有していこう。
- 小さな足元 大きな足元 外に目を向けた足元 地域の活動、広域的な活動、外との交流 をつなげていこう。
- まず、できることから始め、次第に広げていこう。
- いくつかの活動をつなげていくしくみを生み出そう。地域レベルで、広域のレベルで。
- 活動団体と行政、一般町村民との協力、連携を進めていくしくみを生み出そう。

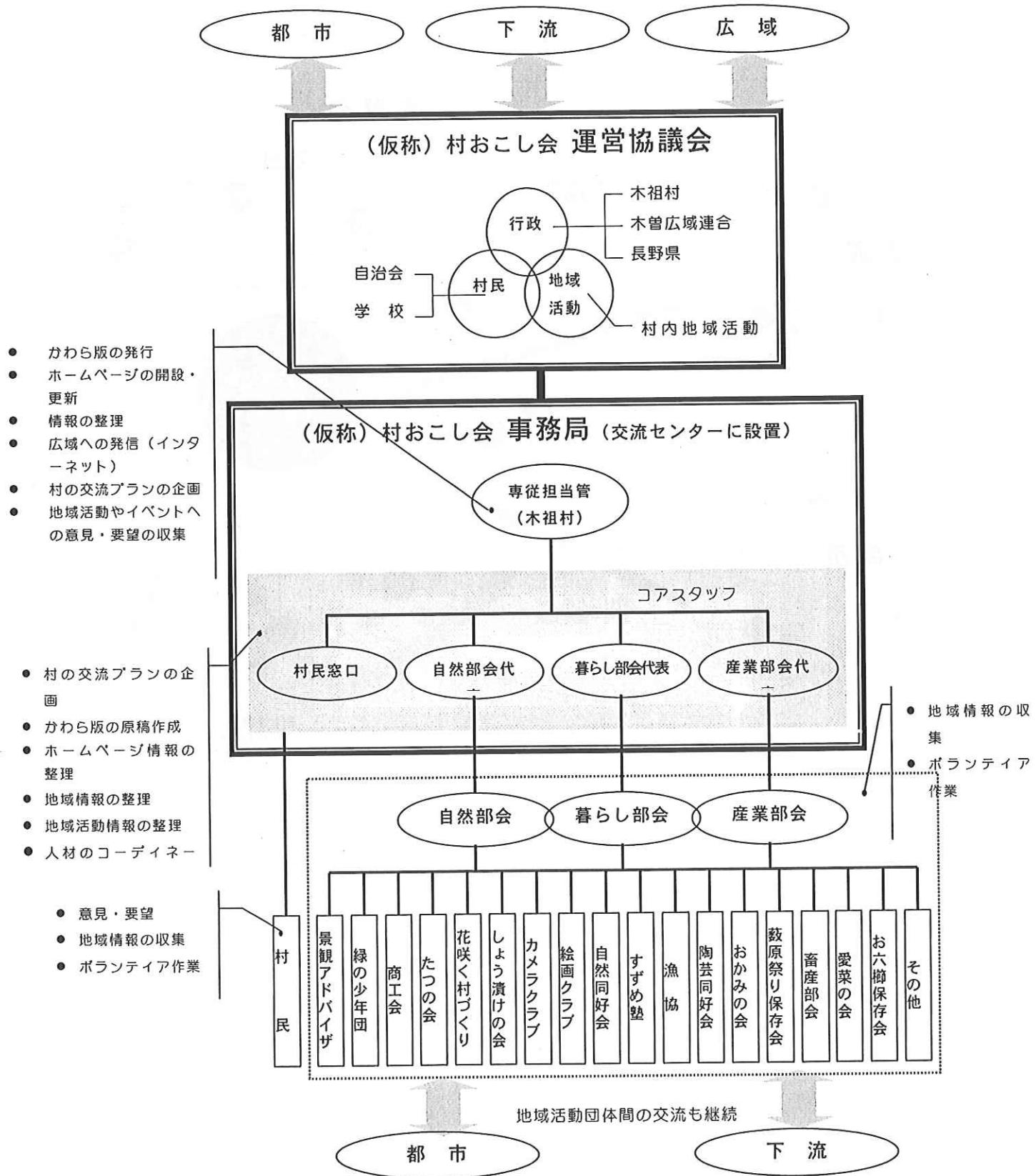
木曽郡全体で交流を支える仕組み

木曽郡 11 町村でシステムを支え、木曽広域の人材、資源を活用し個々の交流を促進する。



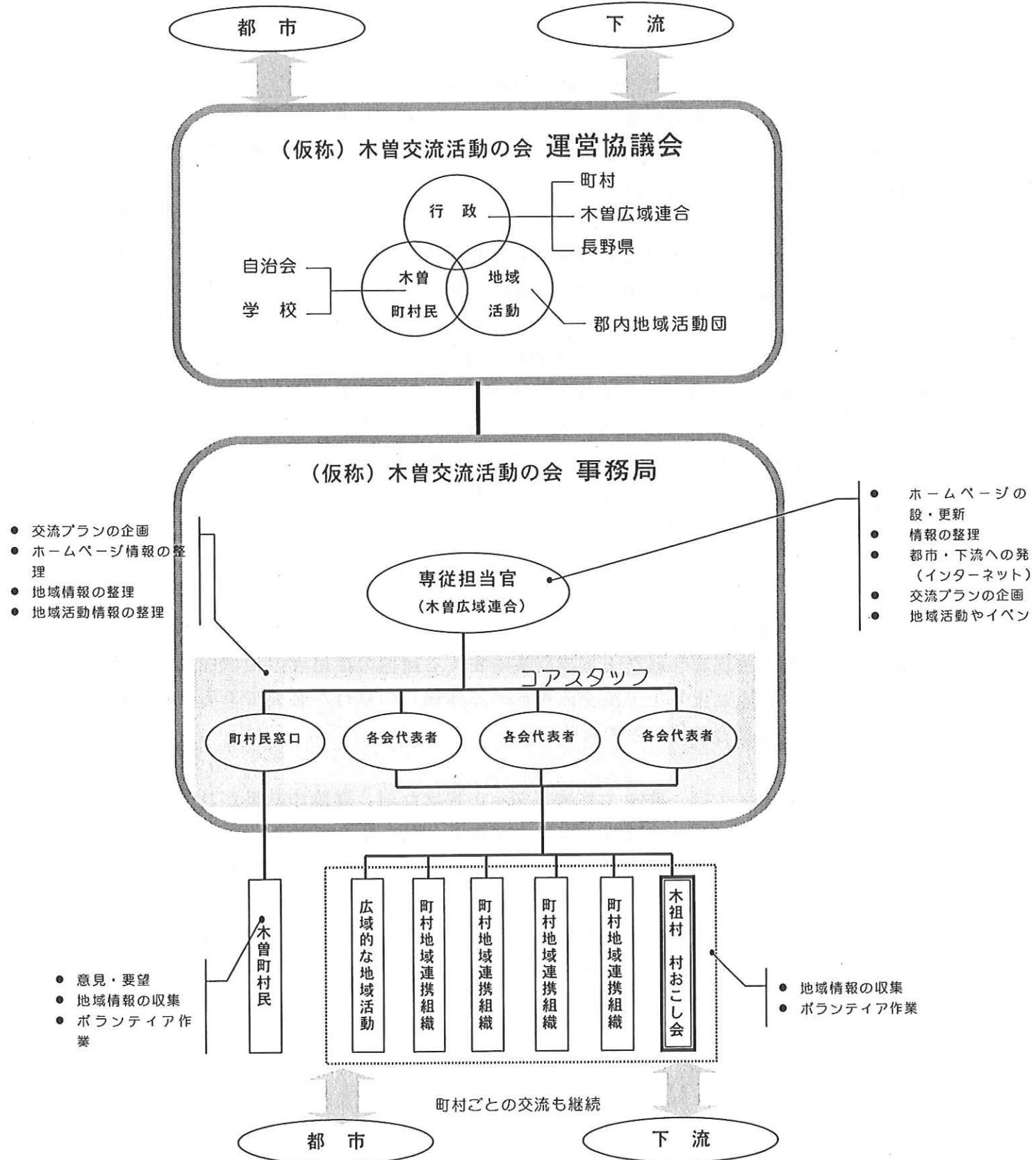
地域の活動をつなぐ仕組み（例示：木祖村）

村おこし会が外部との交流をコーディネート



広域的な活動をつなぐ仕組み

木曽交流活動の会が外部との交流をコーディネート



4. 今後の課題

平成 11 年度調査では、上流の地域住民、地域活動、行政が上下流交流を支えるしくみとして、“地域と広域をつなぐしくみ” “広域と下流をつなぐしくみ” のあり方を提案した。

この提案を受け、木祖村では地域活動団体や村民が行政と連携し、村の交流活動を促進したり、広域との連携を強めるための組織 “(仮称) 村おこし会” を立ち上げたいとの意向の持っており、平成 12 年度を準備期間として、本調査の懇談会メンバーを中心に会の立ち上げが検討されている。

一方、木曽郡では、平成 12 年 3 月 28 日に上下流交流実行委員会（木曽広域連合が事務局）が立ち上がり、木曽広域各町村の森林整備協定締結に向け、平成 15 年度まで様々な交流事業を展開する予定で、木曽広域連合では、こうした交流事業の企画・実施を行政だけでなく地域活動や地域住民の参加のもとに進めていく意向である。

そこで今後の取り組みとしては、木曽広域連合の具体的な事業に合わせ、平成 11 年度調査で提案した地域住民、地域活動団体、行政により上下流交流を進める体制を試行関係者の主体性を育み、(仮称)木曽交流活動の会の立ち上げに向けた気運を醸成し、交流連携のノウハウを蓄積していくことが肝要である。

また関係主体には下流の地域住民も巻き込むことで、上流、下流それぞれの交流母体の育成を図ることが必要である。

4-1. 今後の課題

- 本年度調査で提案された上下流交流を支える連携の仕組み（地域住民、地域活動団体、行政により上下流交流を進める体制）の試行が必要である。具体行動に取り組むことで仕組みの具体化が図られる。
- 試行にあたっては、既存の交流事業への提案など、議論の結果が具体的な成果に結びつくプロセスを試行することが重要。関係者の主体性を育み、(仮称) 木曽交流活動の会の立ち上げに向けた気運を醸成し、ノウハウを蓄積する。
- また、上流だけでなく下流側も議論に巻き込むことで、運命共同体として、上流・下流が共同で上下流交流を支える必要性を投げかける。

4－2. 具体的取り組み（案）

＜目標＞

- 地域－広域－上下流をつなぐ仕組みづくりとして、足下から流域に至るプロセスを下流住民と共に検証・構築していく。

＜体制＞

- 現在、上下流交流に取り組んでいる町村の交流団体や行政の交流担当者を中心に、広域連合、上下流交流実行委員会部会メンバー、長野県をメンバーとした検討会を設置する。現在、木曽の上下流交流の実態としては以下のケースが考えられ、それぞれのケースから、当事者が議論へ参加することが望まれる。
 - 既に地域活動同士の交流を進めている。（木祖村～日進市）
 - 行政主体で上下流交流を進めている。（例：王滝村～東郷町、半田町）、（三岳村～三好町）、（大桑村～師勝町）
 - これから上下流交流に取り組もうとしている。（例：開田村～南知多町）
 - その他
- 本検討会が今後の上流・下流それぞれの交流窓口の準備会となることを念頭に検討を進める。

＜主な検討テーマ＞

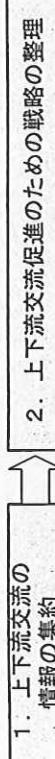
- 上下流交流が愛知用水の水源林保全から始められていることから、まずは今ある“水源林のつながり”を上下流としていかに守り育んでいくかを検討テーマとする。上流・下流の役割分担や水源林保全・育成活動に関する他町村との連携のあり方、上下流住民の水に対する学習のあり方について議論する。
- 次に、今ある水源林のつながりを活かしより多様な交流を育むことを検討テーマとする。上流・下流それぞれの交流ニーズやお互いの置かれている状況の違いから課題を抽出し、何をすべきか議論する。
- 新たな水のつながりを育成を検討テーマとする。上下流交流を広げ、深めるために、まだ上下流交流に取り組んでいない町村にどのように働きかけるか、現在、上下流交流に取り組んでいる町村同士の連携を、いかに深めるかを議論する。

＜成果の活かし方＞

- 今後の上下流交流に向けて、水のつながりを活かした交流方針を立て、木曽上下流交流実行委員会に提案する。成果を木曽郡の上下流交流事業に反映させ、議論の継続・具体化を図る。

吉野川における調査概要

調査活動を通じて、調査担当者(パソコン)がコーディネーター的に取り組んだこと



1. 行政関係者への関与

瀬北地域の行政関係者への相談
吉野川を巡る上下流交流の取り組みの現状を把握

(現状)
●既存の上下流交流事業の実施
●既存の行政担当者が多忙
●行政が中心となるべきであり、上下流交流事業の取組が多発する

上下流交流のねらい
水源地域と受益地域をはじめとする環境に対する意識の高揚と具体的な参加を促すこと

(主な課題)
●上下流交流による地理的制約の解消が必要
●上下流交流による地域づくりにに関する問題意識の共有化が必要
●イベント等各種情報の一元化と共有化が必要
●意識啓発は、持続的に取り組むことが必要

2. 滞北住民等民間への関与

瀬北地域の上下流交流活動に取り組む人の把握
●瀬北住民が上下流交流活動に取り組んでいたが、交流の取組情報は得られず

交流活動に取り組んでいる瀬北住民により、平成11年夏に瀬北地域で「森林と市民を結ぶ全国の集い」が開催(単発イベントにて議論の継続性を確保することを認識)

3. 上下流交流の議論による既存の取組の促進

■『瀬北広域ふるさと市町村圏計画』づくりの会議に参加し、町村行政担当者に問題提起

■四県などの参加する研究会における関係者への問題提起

■瀬北教育研究所への問題提起と意見交換

■第3回研究会で行政と、積極的に活動している瀬北住民との意見交換の機会の形成

■人材の掘り起こしとつながりの形成
●瀬北地域の行政関係者
●民間人
●外部の関心を持つた人材(高知NPO)など

■瀬北地域の交流活動に取り組む人々との頻繁な意見交換(直接の会合、メール、電話、fax)

地域づくりに關与する高知大学の先生からのアドバイス

4. 今後の課題と具体的な取組(案)

■瀬北の広域行政担当者による意識の醸成

■仮想研究所のホームページによる情報の一元化と日常的意見交換の場としての提案
●自由書き式イーベントカラணダ等
●環境学習の教材化

■ふるさと学習(教育関係)との連携のきっかけの形成

■吉野川流域の市民活動団体との意見交換による機会の形成

■吉野川流域の市民活動団体による機会の形成による主体形成の促進

■瀬北の広域行政の構築

■吉野川流域の市民活動団体による機会の形成による主体形成の促進

4. 今後の課題と具体的な取組(案)

●町村行政が、問題意識を持つても、日常業務や既存の交流活動等で多忙な状況の解消

●町村・広域行政の上下流交流における目的・役割の再整理

●問題意識の持続化・深化化を図るために具体的な取り組み
●支援体制の整備

●仮想研究所のホームページによる主體形成の促進、および運用主體の検討

●吉野川流域の市民活動団体による機会の形成による主体形成の促進

●民間の取組に対する瀬北の広域・町村行政の支援体制の構築

●吉野川流域の市民活動団体による機会の形成による主体形成の促進

1. 上下流交流の情報の集約

吉野川では、下流地域の自治体や民間団体などによって、嶺北地域を対象として、熱心に上下流交流が取り組まれている。

1-1. 行政関係の取り組み

1) 嶺北広域行政事務組合・嶺北五か町村の上下流交流に関する事業

「吉野川水源の森交流事業」「四国三郎「吉野川」ふれあい会議」「れいほく特産品プロモート事業」「おいですよ！れいほく（情報誌発行）事業」「インターネット事業」「ネイチャーハント事業（れいほく体験企画）」「れいほく子ども探検隊事業」「吉野川流域ネットワーク基金」ほか

2) 四国4県の吉野川上下流交流に関する取り組み

四国4県共通事項「早明浦湖水祭」「吉野川スポーツ交流大会」ほか
徳島県「早明浦ダム「命の森づくり」交流事業」ほか
香川県「香川用水の水源巡りの旅事業」「親子ふれあい森づくり交歓会」
愛媛県「四国三郎（吉野川）ふれあい会議」
高知県「環境学習用副読本『吉野川アカアくんと水の旅』」「体験型森づくりツアーオの実施」「親と子の水の旅」

3) 吉野川上下流交流に関する基金

「吉野川水源地域対策基金」

4) 国（建設省）が関連する取り組み

「吉野川新交流プラン」「早明浦ダム環境保全創出計画」「早明浦ダム「命の森づくり」交流事業」ほか

1-2. 民間の取り組み

上下流交流に関連する民間の取組では以下のようないわゆる組織や活動の情報が得られた。

流域全体「吉野川学会」

徳島発「吉野川源水をはぐくむ会」「吉野川文化研究会」

香川発「香川県どんぐり銀行」

高知発「高知N P O」

嶺北発「第5回 森林と市民を結ぶ全国の集い（平成11年8月開催）」（いわゆる上下流交流ではないが、嶺北地域の住民が主体的に取り組んだ交流事業として着目）

2. 上下流交流促進のための戦略の整理

吉野川では、早明浦ダムを擁する嶺北地域を水源地域とした上下流交流が熱心に取り組まれてきた。今後、これらの取り組みを、より望ましい上下流交流へと発展させていくための考え方を調査の途中で整理し、その考え方のもとでの調査活動を進めた。

2-1. 吉野川における上下流交流の課題

現状把握や意見交換等から、吉野川の上下流交流の発展・深化において、以下のような課題がとらえられ、その課題を解消するための意見交換や活動を行った。

| | 問題・制約 | 課題 |
|-------|--|--|
| 交流の目的 | | <ul style="list-style-type: none"> • 嶺北地域としての上下流交流の目的や必要性の再整理 |
| 交流の主体 | <ul style="list-style-type: none"> • 嶺北地域において、これまでの上下流交流は、役場などが中心となって支えてきたのではないか。 • 地域づくりに自ら取り組もうとする民間の主体形成が、まだ弱いのではないか。 • 行政が進めている上下流交流も嶺北の民間活力の形成に、まだ十分につなげられていないのではないか。 | <ul style="list-style-type: none"> • 上下流交流による地域づくりに関する問題意識の共有化 • 意識啓発の、持続的取組 • 上下流交流や地域づくりに取り組む人材育成 • 交流主体の拡大 • 交流主体としての民間の育成 • 上下流交流における行政の役割の明確化 |
| 交流の方法 | <ul style="list-style-type: none"> • 嶺北は、地理的に広く、また道路網もまだ十分ではない。そのため、物理的な交流に負担が大きいのではないか。 • 行政が中心となって取り組む上下流交流では、主体の特性上、イベントが中心となり、日常的な交流には発展させにくいのではないか。 • 5ヶ町村と広域行政事務組合が連携して、上下流交流の情報の一元化を進める必要があるのではないか | <ul style="list-style-type: none"> • 上下流交流における地理的制約の解消 • 顔を合わせる交流、物の交流、情報の交流など交流パターンの多様化 • 物や情報における民間の日常的な交流活動の形成 • インターネット・ホームページなどによるイベント等各種情報の一元化と共有化 |
| 交流の内容 | <ul style="list-style-type: none"> • 水源の森に対する流域住民の意識が、まだ十分に醸成されていないのではないか。 • 林業や酒蔵（土佐酒造）など、わかりやすい地域産業や地域文化を、交流に生かす必要があるのではないか。 • 子ども達の環境教育だけでなく、大人達の自然を楽しむ機会として交流を捉える必要があるのではないか | <ul style="list-style-type: none"> • 嶺北の森林のアイデンティティを明確化（「四国の森」森林認証制度といった考え方など） • 嶺北の森、嶺北の文化を学び楽しむ機会の形成とその取り組みの起業化 |
| 関係の深化 | <ul style="list-style-type: none"> • 下流の自治体も、嶺北地域の行政と連携するなどして、水源地域の理解や上下流の関係づくりに務めてきた。 • 下流地域には、問題意識を持って自ら活動している市民活動団体がある。 | <ul style="list-style-type: none"> • 上下流地域の関係行政や核となる市民活動団体などで、問題意識を深め、上下流の関係の深化化 • 交流から連携への発展 • 参加対象者層の拡大 |

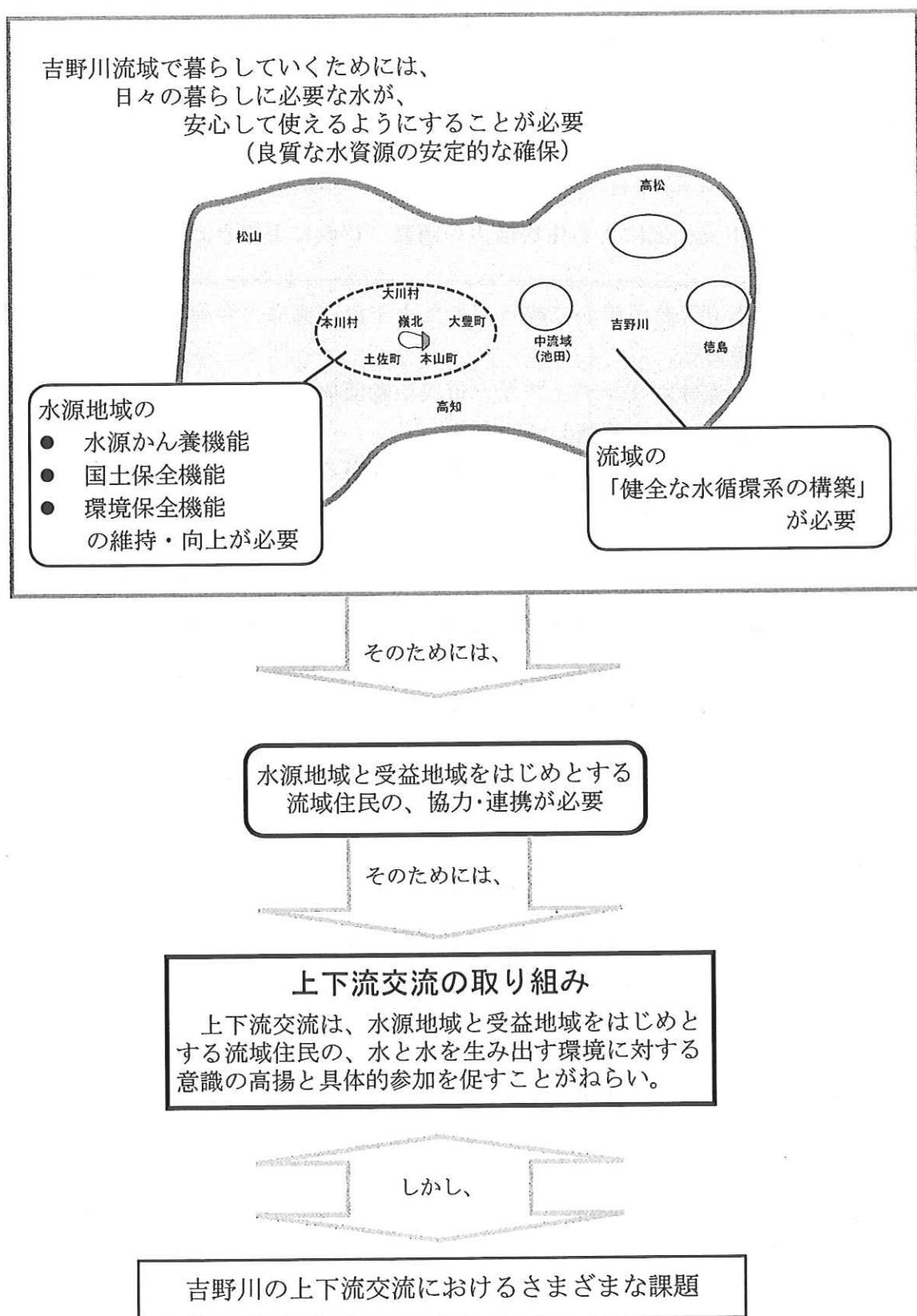


図 上下流交流の取り組みとその背景

2-2. 吉野川の上下流交流を進めていく上での視点整理

調査で収集した情報や意見交換、課題の抽出などから、吉野川の上下流交流を浸透・発展させていくための視点は以下のようにとらえられた。

この視点をもとに、調査内での上下流交流の議論の促進を図った。

視点-1 「上下流交流による住民活力の誘発（行政によるきっかけづくり）」

- これまで行政が中心に担ってきた上下流交流は、今後も継続していく必要がある。
- また、森林ボランティアなど市民活動団体による上下流交流も、徐々に経験と実績を蓄積しつつある。
- 今後さらに、日常的な住民活力につながる上下流交流の取り組みやきっかけづくりが必要ではないかと考えられる。

視点-2 「嶺北住民による主体的な交流機会の形成と問題意識の持続化」

- 嶺北地域では、行政が中心となって上下流交流を支えてきている。
- 今後、住民の個性を生かした上下流交流の取り組みの形成などにより、住民活力の形成や活動の持続化を図ることが必要ではないかと考えられる。

視点-3 「水源地域の活性化において、住民による行政の仕組みの活用」

- 地域づくりについて、行政に委ねる部分は多々あるが、社会状況が厳しくなる中で、住民と行政が連携して地域の生き残りや活力の形成を図る必要があると考えられる。

視点-4 「下流（外部）地域の人材と、問題意識を持った嶺北住民との連携」

- 嶺北地域は、四国の水（命）を支える地域として下流地域からの関心は強い。そのような想いを生かして、嶺北地域だけで人材を考えるのではなく、下流（外部）地域の方々の力や知恵を積極的に得ていく必要があると考えられる。

3. 上下流交流の議論による既存の取組の促進と新たな提案

嶺北地域の水源地域としての活性化を図り、良質な水資源の安定的な確保を図るには、これまでの上下流交流の実施効果を嶺北地域に、より浸透させていくとともに、上下流の交流主体間の関係を緊密化し、さらに上下流交流の取り組みを発展・深度化させていくことが必要と考え、主体別に意見交換や活動促進を行った。

主体別の議論を通じて、上下流交流による地域づくりや人材育成について問題意識を深めたほか、既存の取り組みに対しては、その活動の活発化や上下流交流の視点の導入による活動の多様化を図るための取り組みを行った。

その後、これらの主体が一堂に会して意見交換する場を形成した。

3-1. 嶺北地域の行政に対して

『嶺北広域ふるさと市町村圏計画』づくりの会議に参加し、嶺北地域の地域づくりの現状と課題に関する情報を収集すると共に、町村行政担当者に上下流交流などによる水源地域の活性化に関する問題提起を行った。

特に嶺北広域行政事務組合は、本調査の調整窓口を担っていただく中で、担当者の議論の機会も多く、上下流交流の取り組みについて、今後のあり方や具体的取り組みに関して問題意識を深める機会を形成することができた。

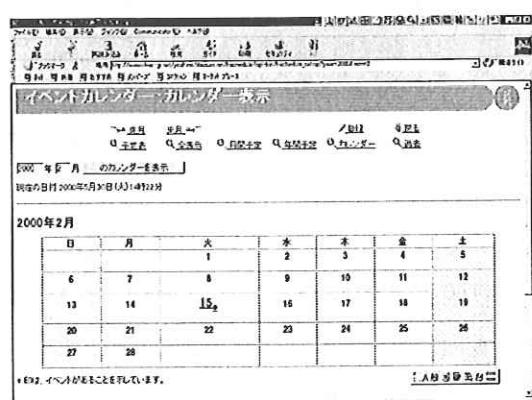
3-2. 四国四県の行政に対して

四国四県の水資源政策担当者を中心とした研究会を開催（3回）し、上下流交流の取り組みについて情報収集すると同時に、これから上下流交流の充実や促進について問題提起を図り、意見交換を行った。

《上下流交流のためのインターネット活用の提案》

嶺北地域の行政や四国四県との研究会を通じて、吉野川を巡っては、すでに様々な上下流交流が取り組まれていることがわかった。しかし、これらの交流の情報は、一元化されていないことから、嶺北地域の行政が同時多発的に発生する上下流交流の事業を支えることで非常に多忙な状況であることも認識された。

このような状況に対して、今日の情報基盤整備の発展と今後の社会的動向を鑑み、インター



自由書込式イベントカレンダー

ネットの中に仮想研究所を構築し、そのホームページによる、交流情報の一元化と日常的意見交換の場としての提案を行った。

3-3. 嶺北地域の教育関係に対して

地域づくりは、すなわち人材育成でもある。

この観点から、嶺北地域の子ども達に対する地域学習の考え方や取組状況などを把握するため、教育委員会による嶺北教育研究所を訪ね、問題提起と意見交換を行った。嶺北地域では、中高連携教育を進める一方で、地域主事と呼ばれる職員により、ふるさと学習の取り組みが進められている。これは地域で働く大人の職場を体験学習するものである。また、嶺北地域の動植物などをデータベース化する取り組みも行っている。

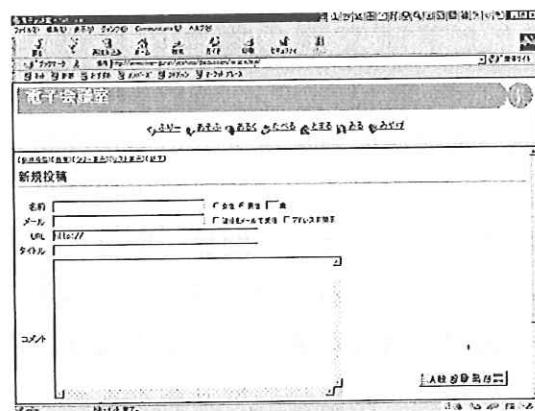
これらは、本調査で提案している仮想研究所との連携による子ども達の環境学習に活用できる可能性がある。また体験学習の考え方は、下流地域の子ども達の嶺北地域理解のための考え方にも通じることなどから、教育と地域づくりの連携の必要性を認識する機会ともなった。

3-4. 嶺北住民等民間に対して

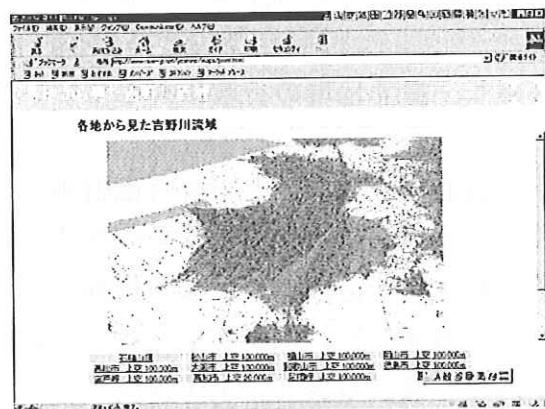
嶺北地域の活性化のために上下流交流と地域づくりを進めていくには、活動を主体的に取り組む人材の掘り起こしあつなりの形成が必要である。嶺北地域の交流活動に取り組む行政関係者、民間人、外部の関心を持った人材（高知NPO）などと頻繁な意見交換を進め、問題意識を深める機会を形成した。直接の会合だけでなく、時間的・地理的制約を解消するためにEメールも積極的に活用することで、議論の密度を高めることができた。

また、本調査では、主体別に場を設定して議論を進める問題意識を深めた上で、四国四県が中心となった研究会（第3回）の場に一堂に会する機会を形成し、行政と、積極的に活動している嶺北住民との意見交換の機会を形成した。このような取り組みは、交流活動に取り組む人々の相互の顔がつながり、継続的な議論の機会形成にも発展している。

間接的な取り組みの促進としては、高知NPOが、「嶺北ウォッチング」という形式



電子会議室



各地から見た吉野川

で嶺北5か町村の住民が相互に自分の町を他の町村民に紹介することで地域の魅力を再認識する活動を展開しているほか、平成11年夏の「森林と市民を結ぶ全国の集い」は、その後の問題意識の継続の機会として、交流活動に取り組む人々により「森林と市民を結ぶ中四国の集い」(H.12.2開催)へと発展することとなった。

3-5. 吉野川の上下流交流に関する方向性と具体的な提案

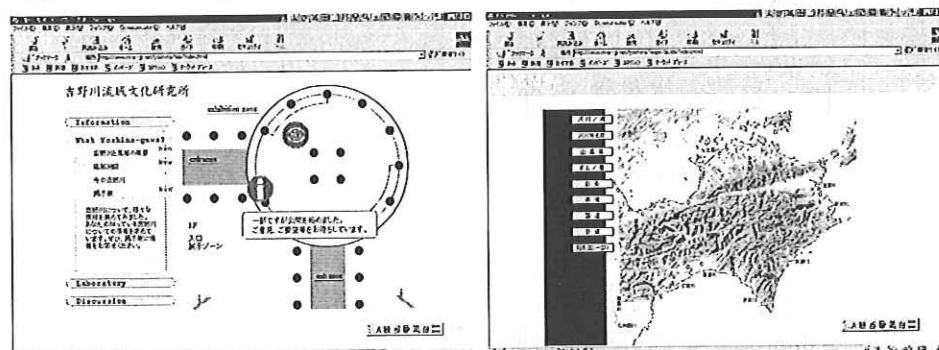
「視点」や「課題」の整理から、今後求められる上下流交流の方向性と具体的なプロジェクトイメージを整理し、その一部は具体的なものとして着手した。

意識の高揚に関して

- 嶺北住民の地域づくりに関する意識啓発
(事業試案) ふるさと学習(⇒嶺北教育研究所などに期待)
- 流域意識を高める「流域学習」の推進
(事業試案) 流域キャラバン&シースクール

具体的な参加に関して

- 流域を単位とした情報ネットワークの形成(ホームページ等)
(事業試案) 吉野川流域文化研究所(仮想研究所)



- 嶺北地域における起業のための支援

(事業試案) 人材育成塾(流域のアントレプレナー)

- 流域を単位とした人的ネットワークの形成(行政単位、民間単位等)

(事業試案) 流域の市民活動団体などによる意見交換の場・フォーラム

(時代背景) 行政主導から住民の主体性の形成が、求められる時代

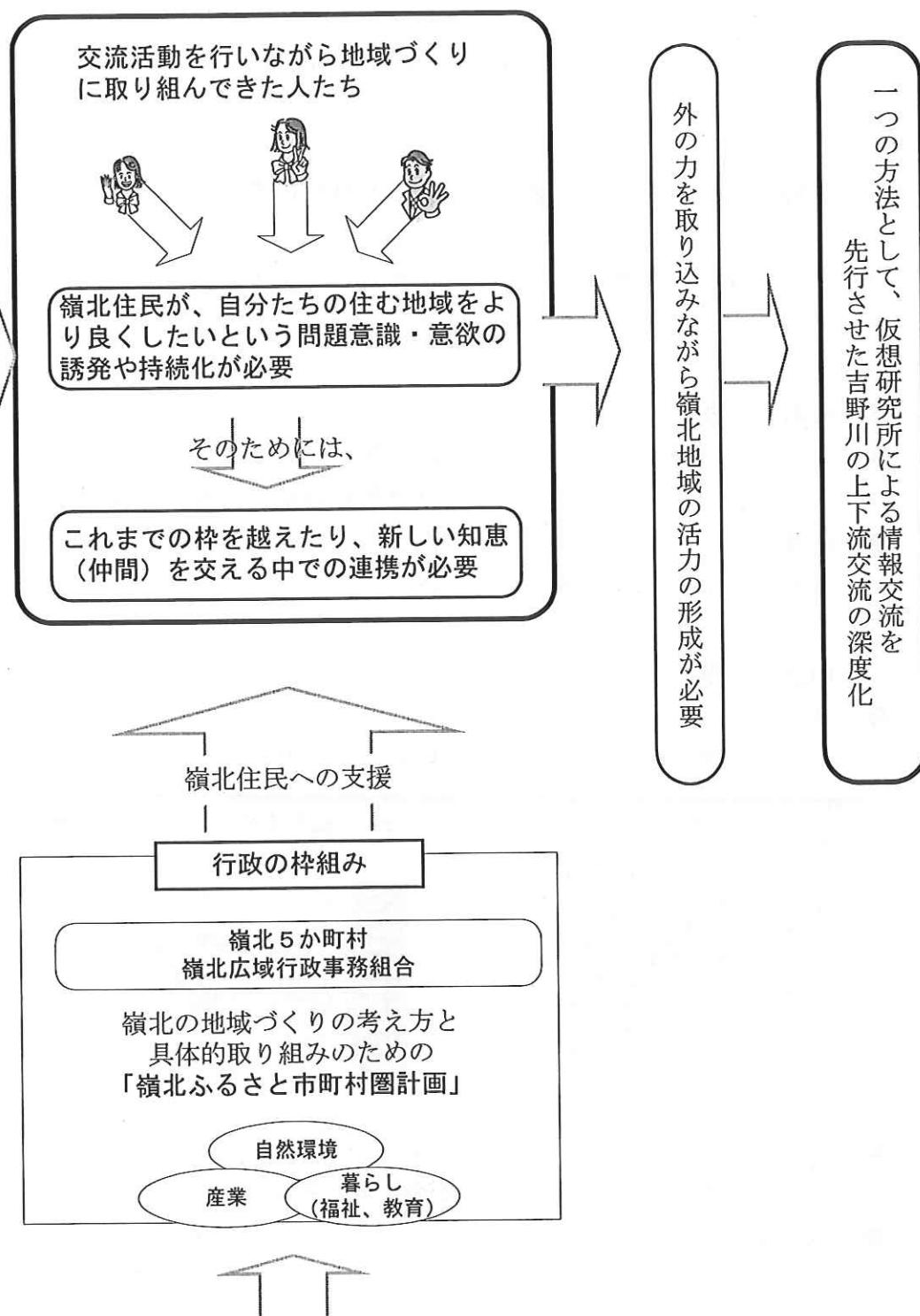


図 主体別の役割と取り組み

4. 今後の課題

平成 11 年度調査では、吉野川の上下流交流を巡る取り組みの現状や課題を把握し、課題解消にむけた提案や部分的な具体化等を図った。

しかし、意見交換を行いながら問題意識を深めてきたため、今後、さらに時間をかけて嶺北の地域づくりに対する主体形成を図る必要がある。

また、仮想研究所のホームページは、今日の社会状況を踏まえた提案として調査内で試作したものであり、嶺北地域での具体的運用のための主体や技術、経費的問題の検討を進める必要がある。

4-1. 今後の課題

平成 11 年度の調査を踏まえると、今後の課題は以下のようにとらえられた。

- 町村行政が、問題意識を持っていても、日常業務や既存の交流活動等で多忙な状況の解消
- 町村・広域行政の上下流交流における目的・役割の再整理
- 問題意識の持続化・深化を図るための具体的取り組み
- より多くの人達との問題意識の共有化
- 水源地域から流域全体への問題提起
- 行政による住民の取り組みの支援体制の構築
- 町村・広域行政と民間の連携、役割分担の促進
- 住民意識が高知市方面に向き、上下流をマーケットとして、あまり捉えていないことから、上下流での民間ならではの取り組みの形成（経済交流への発展）
- 情報交流の技術的整備が未開拓で、意見交換するにも地理的制約があることから提案した仮想研究所ホームページの実際の運用の検討（運用主体、運用方法等）

4-2. 具体的取り組み（案）

上下流交流を進め、嶺北地域の活性化を図るには、流域住民（特に嶺北住民）が、自らの問題意識を深めることが最も重要であり、それが流域の交流と連携を前進させる原動力でもある。

これからは、行政による意識啓発の機会を通じて、流域住民（特に嶺北住民）自らが問題意識を深め、今後の流域意識の形成と上下流の関係の深度化を図っていく必要があると考える。また時間の経過と共に、嶺北地域の活力を持った人材が減少しつつある中で、今後、問題意識を持ち自ら行動することのできる住民が、積極的に活動し、それを行政が支援することで、人の繋がりを広げていくことが大切であると考えられる。

このような、住民が試行錯誤して取り組む中で、行政に働きかけ、連携を深めたり、行政から支援する関わり方が、パートナーシップの形成につながるものと考える。

一方、行政は、住民の取組に対して、意識啓発や活動の支援体制を構築していく必要がある。

平成11年度に残された課題として、嶺北住民が、上下流交流や地域づくりの主体としての力を育む機会を形成すること、および取り組みを活発化させるために、交流の場としての仮想研究所ホームページの運営など行政の支援体制の構築等について検討を進める必要がある。

取組内容（案）

取り組みとして、嶺北地域の住民を中心とした交流主体の形成を考える。特に問題意識を持って、先行的に活動している人々の裾野をひろげる取り組みを考える必要がある。

①嶺北に上下流交流・地域づくりの主体を育むための人材育成塾の形成

- 嶺北地域の問題意識を持った住民をつなぎ、嶺北の文化、精神文化などを背景に嶺北地域の魅力の生かし方、売り出す方法などを、流域の企業や外部の人材などから学ぶ機会を形成する（流域アントレプレナーの試行）。その中で社会認識を高め、自ら行動することの必然性を理解する。（例えば、商品開発・家づくりワークショップ、教育研究所と連携で体験学習（森林業の形成）、それ を支える森林認証制度の活用など）

②流域のNPOとの意見交換の機会形成による嶺北の上下流交流・地域づくり主体の育成支援

- 今日の環境に対する住民意識の高まりは、住民の主体的な地域づくりの市民活

動へと発展し、様々なNPO（市民活動団体）が形成されている。また、水循環の単位である流域は、環境を考え連携する上でも適当な規模である。本調査の中で、吉野川流域にある市民活動団体等との意見交換の機会形成により、嶺北の上下流交流・地域づくりの主体の育成支援を促進する。

③町村・広域行政による上下流交流の取り組みの支援体制の構築

- 嶺北地域の水源地域としての活性化を図るには、限られた人的資源を生かしていく必要がある。また地方分権化の流れの中で、行政と住民とのパートナーシップによる地域づくりの取り組みは今後一層重要なものとなる。そのような考えのもと、①②④の住民の取り組みを町村・広域行政が具体的な支援を図り、その経験やこれまでの実績を参考にしながら、今後の上下流交流の取り組みのあり方とその支援方策について検討を行う。

④仮想研究所ホームページの仕組みによる情報交流の促進

- 平成11年度の課題を踏まえ、取り組みの一環として、情報の一元化、流域との意見交換、流域意識の形成などのために、平成11年度に提案した「吉野川流域文化研究所ホームページ」について、その運用方策を考えながら行政の支援体制の構築について検討を進める。

5－3. 嶺北地域の行政の交流主体としての今後の役割

平成11年度調査の当初には、嶺北を一つのものとして捉え、過疎化高齢化などの現状に照らして、一つの交流組織を形成することで上下流交流の中心を担っていくことが必要ではないかと考えた。

嶺北5か町村は、一つの広域行政の仕組みを形成しているが、一方で5か町村それぞれが基礎自治体として機能している。

そこで、5か町村や広域行政を取り巻く社会状況などを把握する中で、5か町村がそれぞれに地域特性を生かし、下流地域と交流することが、嶺北の多様性や互いの切磋琢磨による活力の形成に繋がるものと予想された。

また、広域行政事務組合は、5か町村の上下流交流の情報集約や下流地域などからの交流の申し入れなどの総合的窓口といった側面を担い、かつ5か町村の個々の活動を適度に連携させて相乗効果をもたらす役割が今後重要になると考えられる。

以上から、嶺北地域において、行政は、これまでのように上下流交流を支えていくと同時に、5か町村それぞれの特色を生かした上下流交流の形成と、民間の上下流交流等による地域づくりの取り組みを支援する考え方や体制を構築していく必要があると考えられる。